

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月17日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)
 コード番号 3107
 (URL http://www.daiwabo.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 氏名 山村 芳郎

氏名 菅野 肇
 TEL (06) 6281-2404

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	32,994	4.3	806	20.0	756	21.9
15年 9月中間期	31,634	12.4	1,008	11.2	620	37.6
16年 3月期	63,765	-	2,124	-	2,033	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	389	221.5	2.85	-
15年 9月中間期	121	45.8	0.93	-
16年 3月期	1,160	-	8.82	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 155百万円 15年 9月中間期 56百万円
 16年 3月期 425百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 136,425,033株 15年 9月中間期 130,273,205株
 16年 3月期 131,511,831株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	86,903		27,462		31.6	201.30
15年 9月中間期	90,237		25,999		28.8	199.58
16年 3月期	88,598		27,971		31.6	205.02

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 136,421,725株 15年 9月中間期 130,271,141株
 16年 3月期 136,426,632株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,081	825	2,009	3,826
15年 9月中間期	1,135	503	1,848	5,268
16年 3月期	2,629	894	4,413	4,555

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

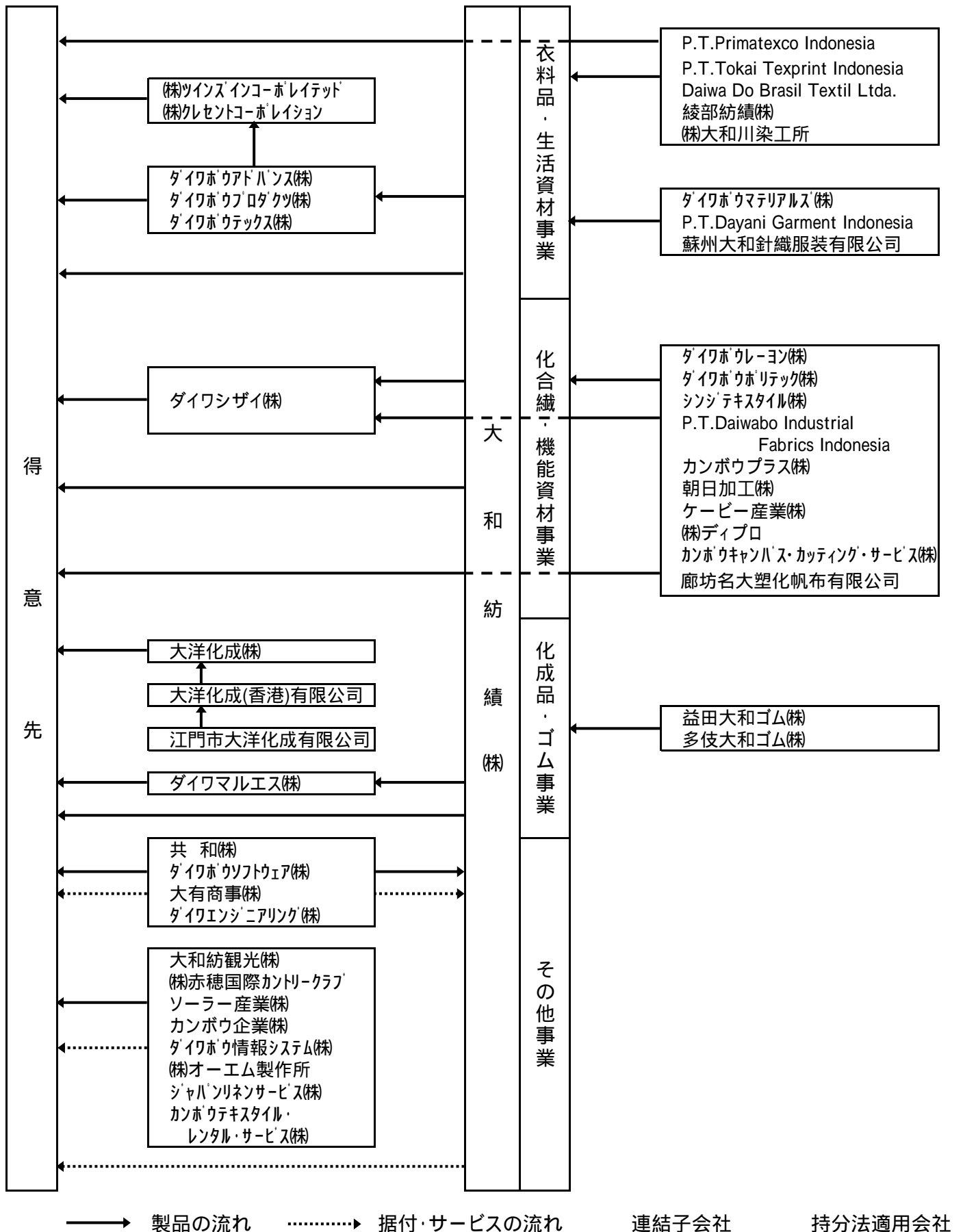
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	68,000	2,600	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円00銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記
 予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

1. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足」を全ての考え方の出発点として、お客様のための価値創造と株主・投資家の皆様との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己責任経営」、「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループの経営ビジョンとして、「一番手戦略」を掲げ、得意分野における最も競争力のある商品の提供により、連結収益力とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうち内部留保資金としたものは、今後のアジア各地へのグローバルな展開をはじめ、事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 15 年 4 月より新中期経営 3 カ年計画「ニューステージ 2 1」をスタートさせました。その骨子は、激変するグローバルな市場の動きに即応して、事業モデルの革新を迅速に実行することによって、平成 17 年度（平成 18 年 3 月期）における連結売上高 800 億円、連結経常利益 40 億円を経営目標に掲げ、コア事業の強化と拡大に挑戦し、持続的な連結企業価値の向上を目指すことでもあります。

経営基本方針は、次のとおりであります。

コア技術による独自素材の開発力と一貫生産の強みを基盤に、新しい事業モデルによる「ダイワボウブランド」を提供し、顧客の価値創造に貢献する。

21 世紀の循環型社会に対応して、当社グループの持つ、綿・ポリプロ・レーヨン素材の強みを最大限に活用し、衣料・生活・機能資材の他、化成品・ゴム・サービスの分野で、地球環境と人の健康・安全に貢献する技術・商品開発を推進する。

各ドメインの事業会社は自己責任経営を基本に事業価値の最大化を目指す一方、全体戦略の立案・意思決定を担うグループ本社機能と各事業部門の共通業務の集中化を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年 4 月よりスタートさせた新中期経営計画「ニューステージ 2 1」の 2 年目を迎えております。本中間期は、本計画の折り返し地点であり、「顧客満足」を全ての思考の出発点として、コスト・技術開発の改革を基盤に新商品の開発と新市場の開拓によって、グローバル市場に即応した事業革新を実行する一方で、短期的には原材料価格急騰への迅速な対応により、収益体制の安定化を図ることが最大の経営課題であります。

衣料品・生活資材事業では、国内外の生産販売機能の連携により、素材段階での開発の推進

を基盤にして、新たなグローバル戦略を強化してまいります。さらに、かゆみ鎮静化繊維を活用した事業の着実な進展を図る一方、そのベースとなった消臭繊維「デオメタフィ」のアレルゲン吸着・分解機能を活用して商品展開の幅を広げてまいります。ライセンスビジネスでは、前期に取得したブランド「ジョン ヘンリー」の育成・発展に加え、既存ブランドにおける商品調達や販売面での取り組み強化によりビジネスの拡大を図ってまいります。

化合織・機能資材事業では、機能資材部門において、本年1月に完全子会社化したカンボウプラス株式会社との連携を強め、独自技術の優位性を基盤に、環境関連分野をはじめ各方面で事業領域を拡大する一方、好調なIT関連分野への機能資材の拡販に注力してまいります。カンバス部門では既存のドライヤーカンバスの国内シェアアップとアジア市場への海外展開を図るとともに、本年設備導入し新たに参入いたしましたフォーミングワイヤーにおいて、本格的に事業を展開してまいります。合織レーヨン部門においては、環境素材と一貫生産の強みを活かし、新規機能素材の開発と用途展開を進めることにより、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

また、この11月には、中国・蘇州市で衣料品製造を行う蘇州大和針織服装有限公司において、紳士婦人パジャマを生産する第3工場を立ち上げ、さらに平成17年末生産開始を目指して、中国・山東省において織物製造の合弁新会社へ出資および技術指導を含め、参画することとなりました。これらは中国に照準を定めたグローバル化の一環であり、7月1日をもって設立した上海事務所を基点として、平成17年に控えるクォータ制度（対米繊維輸出の数量規制）撤廃を見据えて、衣料品事業や機能資材事業における同地域の事業拡大を加速してまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つであると認識し、内部統制を機能させることにより経営を行うことを基本方針といたしております。

当社はかねてより、経営理念のひとつとして「真実と公正」を掲げて事業運営を行ってまいりました。コンプライアンス経営と相通じるこの考え方を基本に、迅速な意思決定と経営監督機能のバランスを図りながら、内部統制の機能を強化したうえで、経営活動の透明化に努め、株主の皆様、お取引先、地域社会など各ステークホルダーとの良好な関係を築き、企業の社会的責任を果たしてまいり所存です。

施策の実施状況

(1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施しております。

当社の取締役会は9名、監査役会は3名で構成されており、監査役のうち常勤監査役1名を含めた2名は社外監査役であります。

各種委員会としては、重要な案件を審議するための経営会議、事業計画進捗のチェックを行う実行委員会、投融資案件を審議するための投融資委員会、各種リスクを統制す

るためのリスク管理委員会、各種製造上のリスクを管理するPL委員会を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は月2回行う取締役会・月1回行う監査役会のほか、毎週開催し各案件に対し多面的な検討を行う経営会議、および事業計画の進捗状況のチェック機関として実行委員会を設けており、業務執行の状況把握に努め、必要な対処をしております。また、一連の内部統制を行うために経営会議の諮問機関として、重要な投融資案件を審議する投融資委員会、経営リスク・業務リスク・環境安全品質リスクを統制するためのリスク管理委員会、各種製造上のリスクを管理するPL委員会を設けており、各現業での諸問題について、経営企画室、財務部、営業業務部、環境・安全管理室、知的財産部など専門部署のサポートによりの確な処理がなされ、高い透明性を確保したうえで、公正な企業活動を推進するよう努めております。

(2)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議、その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、独立した立場で発言をするとともに、必要な各営業部門および管理部門に対して個別ヒアリングを実施し、本社以外の主要な事業所、子会社にも出向いて業務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資しております。また、監査室のより一層の機能強化を図るため、内部監査の計画的実行のほか、内部牽制など統制システムが適切に機能しているか、正確な記録や規定の整備がなされているか等のチェックを行うとともに、社内への啓蒙・徹底のためのリスク・マネジメント、知的財産などの専門分野もあわせて教育・指導に積極的に取り組んでおります。

また、コンプライアンス推進の一環として、各種広報ツールを使用してグループ全体への経営理念の浸透を図るとともに、初期段階からのリスク・マネジメントを徹底するなどの内部統制に関する様々な取り組みを実施しており、ディスクロージャーや企業倫理に関する体制を一段と強化しております。

3. 経営成績および財政状態

(1)当中間期の概況

当中間期の業績全般の概況

当上半期のわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加に牽引されて、景気は回復軌道を辿り、個人消費は持ち直しの兆候を見せましたものの、本格的な回復までには至りませんでした。

当社グループの属する業界におきましても、原油をはじめ原材料価格の上昇によって採算が悪化するなど、引き続き厳しい環境に置かれました。

このような状況のもと、当社グループは独自素材の開発力と一貫生産の強みを背景に、ブランドを活用した素材開発を進め、営業面では中国や欧米などグローバルな展開を図るとともに、合繊レーヨン分野では大量生産型の商材から、客先との共同開発をもとに

した高付加価値商品への転換を進めました。

当中間期においては、化成品事業の需要回復や連結対象会社の増加などにより、連結売上高は、1,360 百万円増収の 32,994 百万円（前年同期比 4.3%増）となりましたが、利益面においては、原材料価格の上昇などの影響を受けて、営業利益は 806 百万円（前年同期比 20.0%減）となりました。しかしながら、持分法適用会社の収益改善や支払利息の減少等により、経常利益では 756 百万円（前年同期比 21.9%増）、中間純利益は 389 百万円（前年同期比 221.5%増）となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 756 百万円の計上や減価償却費 866 百万円等により、2,081 百万円の収入超過（前年同期比 946 百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出 679 百万円等がありましたので、825 百万円の支出超過（前年同期比 1,328 百万円減少）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続いて有利子負債の削減を進めたため、2,009 百万円の支出超過（前年同期比 161 百万円減少）となりました。

以上の結果、中間期末の現金及び現金同等物の残高は前年同期末に比べて 1,442 百万円減少し 3,826 百万円となり、また、中間期末の借入金・社債残高は前年同期末に比べて 4,256 百万円減少し、29,520 百万円となりました。

（百万円）

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	2,081	946
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	825	1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848	2,009	161
換算差額	20	18	39
現金及び現金同等物の増減額	189	772	582
現金及び現金同等物の期首残高	5,457	4,555	902
新規連結に伴う現金同等物の増加額	-	42	42
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,268	3,826	1,442
借入金・社債中間期末残高	33,776	29,520	4,256

なお、直近 4 事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期 中間期	平成 15 年 3 月期 中間期	平成 16 年 3 月期 中間期	平成 17 年 3 月期 中間期
自己資本比率（%）	18.1	26.3	28.8	31.6
時価ベースの自己資本比率（%）	12.0	12.0	18.5	21.4
債務償還年数（年）	17.0	9.6	14.9	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.2	5.7	3.5	8.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

当中間期のセグメント別の概況

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	前中間期	当中間期	増 減	前中間期	当中間期	増 減
衣料品・生活資材事業	12,769	12,956	187	356	197	159
化合繊・機能資材事業	15,393	15,497	103	629	585	44
化成品・ゴム事業	2,347	2,955	607	51	84	136
そ の 他 事 業	1,507	2,036	528	74	61	135
小 計	32,017	33,445	1,427	1,008	806	201
消 去	383	450	66	-	-	-
連結計	31,634	32,994	1,360	1,008	806	201

衣料品・生活資材事業

製品部門では、衣料品は猛暑の影響により秋口商戦の遅れが出るなか、売上は前期並みを確保しましたが、原材料費の上昇により減益となりました。生活資材品は国内市場の縮小傾向から減収減益となりました。繊維素材部門では、特化素材を軸とした商品展開に注力したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は12,956百万円(前年同期比1.5%増)となり、営業利益は197百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

化合繊・機能資材事業

合繊レーヨン部門では、安価な輸入品が流入するなか、客先との共同開発をはじめ、新商品の開発、製品販売に力を入れましたが、コスト上昇による採算悪化のため、増収減益となりました。

機能資材部門では、ドライヤーカンバス関連は、客先での設備統合、製品価格の低迷などの影響で、減収減益となりました。機能製品関連は、IT関連業界の需要の伸びにより、カートリッジフィルターが堅調に推移しましたが、資材織物関連ではグループ企業の再編による数量減で減収となりました。利益面では、高付加価値品へのシフトが進み増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 15,497 百万円(前年同期比 0.7%増)となり、営業利益は 585 百万円(前年同期比 7.0%減)となりました。

化成品・ゴム事業

化成品部門では、家庭用ゲーム機関連は振るいませんでしたが、携帯電話関連は需要が回復し、増収増益となりました。

ゴム部門では、工業用スポンジは自動車関連、建材用途のほか、新規開発商品が健闘し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 2,955 百万円(前年同期比 25.9%増)となり、営業利益は 84 百万円となりました。

その他事業

その他事業では、ホテル部門は旅行代理店との積極的な取り組みにより、増収増益となりました。また、当上半期よりエンジニアリング部門が新たに連結に加わりましたが、公共工事削減の影響を受け、収益面で苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は新規連結の影響で、2,036 百万円(前年同期比 35.0%増)となりましたが、営業損失は 61 百万円となりました。

(2)通期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 17 年 3 月期	68,000	2,250	2,600	1,500	11.00
平成 16 年 3 月期	63,765	2,124	2,033	1,160	8.82
増減率	6.6%	5.9%	27.9%	29.3%	24.7%

今後の見通しにつきましては、原油の高騰による世界景気の減速懸念があるものの、緩やかな景気拡大が続くものと見られております。一方、不安定な雇用環境や社会保険料の負担増などにより、個人消費の動向は不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、当社は、コア技術による独自素材の開発力と一貫生産の強みを基盤に、市場の変化を先取りし、「顧客満足」の実現に取り組むとともに、原材料価格の上昇に対し必要な諸施策を実施してまいります。

通期業績につきましては、売上高 680 億円(前期比 6.6%増)、経常利益 26 億円(同比 27.9%増)、当期純利益 15 億円(同比 29.3%増)を予想しております。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しています。従って、経済情勢、為替相場などの変動により変更する場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	5,295		4,128		4,827	
受取手形及び売掛金	1	16,528		17,283		17,253	
棚卸資産	1	7,453		7,139		6,962	
繰延税金資産		1,534		1,231		1,184	
その他		2,848		1,256		1,410	
貸倒引当金		372		449		402	
流動資産合計		33,288	36.9	30,588	35.2	31,234	35.2
固定資産							
有形固定資産	1 5 6						
建物及び構築物		8,577		8,170		8,225	
機械装置及び運搬具		7,262		7,144		7,190	
土地		21,331		21,885		21,891	
その他		617	37,788	551	37,752	845	38,152
無形固定資産							
その他		840	840	821	821	826	826
投資その他の資産							
投資有価証券	1 7	12,578		13,212		13,808	
長期貸付金		223		150		196	
破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権		409		412		396	
繰延税金資産		4,389		3,373		3,322	
その他		1,012		903		952	
貸倒引当金		386	18,226	389	17,662	374	18,301
固定資産合計		56,855	63.0	56,236	64.7	57,280	64.7
繰延資産		93	0.1	78	0.1	82	0.1
資産合計		90,237	100.0	86,903	100.0	88,598	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
		11,907		13,028		12,471	
	1	18,533		14,200		15,533	
	1	1,500		2,200		1,600	
		829		174		104	
		95		115		69	
		783		824		801	
		-		-		120	
		298		68		-	
		2,831		2,502		2,489	
		36,779	40.8	33,112	38.1	33,190	37.4
流動負債合計							
固定負債							
	1	8,700		7,600		8,350	
	1	5,043		5,519		5,573	
		3,478		3,365		3,409	
		407		441		446	
		343		280		311	
		370		302		371	
		4,237		4,129		4,195	
	4	3,273		3,273		3,273	
		44		852		960	
		25,897	28.7	25,765	29.7	26,892	30.4
		62,676	69.5	58,878	67.8	60,082	67.8
(少数株主持分)							
		1,560	1.7	562	0.6	543	0.6
(資本の部)							
		18,181	20.1	18,181	20.9	18,181	20.5
		174	0.2	741	0.9	741	0.8
		4,670	5.2	5,690	6.5	5,710	6.4
	4	4,789	5.3	4,789	5.5	4,789	5.4
		732	0.8	893	1.0	1,290	1.5
		2,531	2.8	2,815	3.2	2,722	3.0
		17	0.0	19	0.0	18	0.0
		25,999	28.8	27,462	31.6	27,971	31.6
		90,237	100.0	86,903	100.0	88,598	100.0
負債、少数株主持分及び資本合計							

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,634	100.0		32,994	100.0		63,765	100.0
売上原価			25,164	79.5		26,456	80.2		50,861	79.8
売上総利益			6,469	20.5		6,538	19.8		12,903	20.2
販売費及び一般管理 費	1		5,461	17.3		5,732	17.4		10,779	16.9
営業利益			1,008	3.2		806	2.4		2,124	3.3
営業外収益										
受取利息		23			20			41		
受取配当金		18			21			27		
連結調整勘定の 償却額		14			107			29		
持分法による投資 利益		-			155			425		
その他		210	267	0.8	141	448	1.4	409	934	1.5
営業外費用										
支払利息		325			246			586		
持分法による投資 損失		56			-			-		
その他		274	656	2.0	250	497	1.5	438	1,024	1.6
経常利益			620	2.0		756	2.3		2,033	3.2
特別利益										
固定資産売却益	2	1,008			-			1,186		
投資有価証券等 売却益		49	1,057	3.3	-	-	-	162	1,348	2.1
特別損失										
固定資産評価損		-			-			90		
固定資産除却売 却損	3	-			-			28		
投資有価証券等 売却損		18			-			72		
投資有価証券等 評価損	4	42			-			5		
事業構造改革費用	5	473			-			460		
不動産転売斡旋 引当金繰入額		-			-			120		
その他	6	23	558	1.8	-	-	-	26	803	1.3
税金等調整前中 間(当期)純利益			1,119	3.5		756	2.3		2,578	4.0
法人税、住民税及 び事業税		826			161			238		
法人税等調整額		149	677	2.1	169	331	1.0	647	886	1.4
少数株主利益(減 算)			320	1.0		35	0.1		530	0.8
中間(当期)純利益			121	0.4		389	1.2		1,160	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			174		741		174
資本剰余金増加高							
株式交換による資本 準備金の増加		-		-		560	
自己株式処分差益		-	-	-	-	6	566
資本剰余金中間期末(期 末)残高			174		741		741
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,810		5,710		4,810
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		121	121	389	389	1,160	1,160
利益剰余金減少高							
配当金		260	260	409	409	260	260
利益剰余金中間期末(期 末)残高			4,670		5,690		5,710

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,119	756	2,578
減価償却費		916	866	1,769
有形固定資産売却益		1,008	-	1,186
有形固定資産除却売却損		-	-	28
有形固定資産評価損		-	-	90
連結調整勘定中間(当期)償却額		-	107	29
投資有価証券等評価損		55	-	5
投資有価証券等売却益		49	-	162
投資有価証券等売却損		9	-	72
事業構造改革費用		473	-	180
不動産転売斡旋引当金繰入額		-	-	120
社債発行差金償却額		2	0	10
社債発行費償却額		16	23	40
貸倒引当金の増減額		74	53	94
賞与引当金の増減額		18	2	0
退職給付引当金の増減額		118	40	176
役員退職慰労引当金の増減額		151	5	112
受取利息及び受取配当金		42	42	69
支払利息		325	246	586
売上債権の増減額		1,348	71	540
棚卸資産の増減額		215	101	154
仕入債務の増減額		1,309	409	665
未払消費税等の増減額		36	84	109
持分法による投資損益		56	155	425
その他		71	266	24
小計		1,520	2,326	3,361
利息及び配当金の受取額		105	105	179
利息の支払額		323	243	579
法人税等の支払額		166	106	331
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,135	2,081	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	42	261
定期預金の払戻による収入		155	-	157
有形固定資産の取得による支出		746	679	1,744
有形固定資産の売却による収入		890	10	2,375
投資有価証券の取得による支出		276	6	281
投資有価証券等の売却による収入		399	-	601
短期資金の貸付による支出		8	-	14
短期資金の回収による収入		21	43	27
長期資金の貸付による支出		30	0	60
長期資金の回収による収入		97	57	155
株式交換に伴う支出		-	-	60
その他		-	120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		503	825	894
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		3,460	419	5,688
長期借入による収入		119	850	2,417
長期借入金の返済による支出		1,019	1,863	3,414
社債の発行による収入		3,842	480	4,428
社債の償還による支出		1,050	650	1,900
配当金の支払額		260	404	260
少数株主への配当金の支払額		17	2	25
株式交換に伴い取得した自己株式の 売却による収入		-	-	29
自己株式の取得による支出		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,848	2,009	4,413
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	18	13
現金及び現金同等物の増減額		189	772	902
現金及び現金同等物の期首残高		5,457	4,555	5,457
新規連結に伴う現金同等物の増加額		-	42	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,268	3,826	4,555

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社34社のうち、連結子会社は27社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、ニッセンソフテック株式会社、大町工業株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、ケービー産業株式会社は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、また、江門市大洋化成有限公司は当中間連結会計期間において本格操業を開始したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社32社のうち、連結子会社は28社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より当社グループの経営管理上の事業区分と財務会計の事業区分に統一性を持たせ、利益管理、資金管理をより強化するため、衣料品・生活資材事業のダイワボウテックス株式会社、化粧品・ゴム事業のダイワマルエス株式会社、その他事業におけるエンジニアリング業のダイワエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社34社のうち、連結子会社は27社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、ニッセンソフテック株式会社、大町工業株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、ケービー産業株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、また、江門市大洋化成有限公司は当連結会計年度において本格操業を開始したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ニッセンソフテック株式会社及び大町工業株式会社は平成15年12月に清算を結了した。</p> <p>(2) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 7 社及び関連会社 9 社のうち、非連結子会社 5 社（主要な会社は、ダイワボウテックス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワマルエス株式会社、多伎大和ゴム株式会社）及び関連会社 7 社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>適用外の非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社（6月30日が2社ある。）については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表ないし財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 非連結子会社 4 社及び関連会社 10 社のうち、非連結子会社 2 社（多伎大和ゴム株式会社、カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社 8 社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>従来、非連結子会社であった 3 社（ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社）は、当中間連結会計期間から連結子会社になったことにより持分法適用の範囲から除外し、株式会社大和川染工所は議決権所有比率の増加に伴い、関連会社となったことから、当中間連結会計期間から持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>(1) 非連結子会社 7 社及び関連会社 9 社のうち、非連結子会社 5 社（主要な会社は、ダイワボウテックス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワマルエス株式会社、多伎大和ゴム株式会社）及び関連会社 7 社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>適用外の非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が10社、12月31日が2社である。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の中間決算日は、6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致している。</p>	同左	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券)</p> <p>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、通貨オプション及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券)</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券)</p> <p>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、通貨オプション及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間末未償却残高は3,528百万円である。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>債務超過の持分法適用会社4社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間末未償却残高は3,221百万円である。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>債務超過の持分法適用会社2社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度末未償却残高は3,375百万円である。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>債務超過の関連会社3社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>同左</p> <p>不動産転売斡旋引当金</p> <p>不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>なお、中間連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の中間連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を中間連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引	金利スワップ及び金利キャップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ及び金利キャップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引																								
通貨オプション	外貨建貸付金																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引																								
金利スワップ及び金利キャップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金及び外貨建予定取引																								
通貨オプション	外貨建貸付金																								
金利スワップ及び金利キャップ	借入金																								

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
社債発行費	<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当中間連結会計期間からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当中間連結会計期間より、社債発行後3年内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益は82百万円増加している。</p>		<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当連結会計年度からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当連結会計年度より、社債発行後3年内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「出向者人件費」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「出向者人件費」は33百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>121</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>124</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>5,367</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18,343</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,972</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,359</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,367</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,758百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,195</td></tr> <tr><td>(返済期限一年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>3,800</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td>5,500</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち38百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p>	預金	78百万円	受取手形	121	棚卸資産	124	建物・構築物	5,367	土地	18,343	その他の有形固定資産	1,972	投資有価証券	1,359	合計	27,367	短期借入金	6,758百万円	長期借入金	6,195	(返済期限一年内含む)		社債	3,800	無担保社債に係る銀行保証	5,500	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>130</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>63</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>4,969</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,290</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>2,093</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,377</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,029</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,076百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,544</td></tr> <tr><td>(返済期限一年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td>5,259</td></tr> </table> <p>投資有価証券のうち39百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p>	預金	105百万円	受取手形	130	棚卸資産	63	建物・構築物	4,969	土地	17,290	その他の有形固定資産	2,093	投資有価証券	1,377	合計	26,029	短期借入金	4,076百万円	長期借入金	5,544	(返済期限一年内含む)		社債	2,800	無担保社債に係る銀行保証	5,259	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>158</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>134</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>5,029</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,290</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,893</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,338</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,560百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,467</td></tr> <tr><td>(返済期限一年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td>3,776</td></tr> </table> <p>同左</p>	預金	102百万円	受取手形	158	棚卸資産	134	建物・構築物	5,029	土地	17,290	その他の有形固定資産	1,893	投資有価証券	1,730	合計	26,338	短期借入金	5,560百万円	長期借入金	5,467	(返済期限一年内含む)		社債	3,200	無担保社債に係る銀行保証	3,776
預金	78百万円																																																																															
受取手形	121																																																																															
棚卸資産	124																																																																															
建物・構築物	5,367																																																																															
土地	18,343																																																																															
その他の有形固定資産	1,972																																																																															
投資有価証券	1,359																																																																															
合計	27,367																																																																															
短期借入金	6,758百万円																																																																															
長期借入金	6,195																																																																															
(返済期限一年内含む)																																																																																
社債	3,800																																																																															
無担保社債に係る銀行保証	5,500																																																																															
預金	105百万円																																																																															
受取手形	130																																																																															
棚卸資産	63																																																																															
建物・構築物	4,969																																																																															
土地	17,290																																																																															
その他の有形固定資産	2,093																																																																															
投資有価証券	1,377																																																																															
合計	26,029																																																																															
短期借入金	4,076百万円																																																																															
長期借入金	5,544																																																																															
(返済期限一年内含む)																																																																																
社債	2,800																																																																															
無担保社債に係る銀行保証	5,259																																																																															
預金	102百万円																																																																															
受取手形	158																																																																															
棚卸資産	134																																																																															
建物・構築物	5,029																																																																															
土地	17,290																																																																															
その他の有形固定資産	1,893																																																																															
投資有価証券	1,730																																																																															
合計	26,338																																																																															
短期借入金	5,560百万円																																																																															
長期借入金	5,467																																																																															
(返済期限一年内含む)																																																																																
社債	3,200																																																																															
無担保社債に係る銀行保証	3,776																																																																															
<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。</p> <table> <tr><td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>133</td></tr> </table>	P.T.Tokai Texprint Indonesia	133百万円	従業員(住宅資金)	0	合計	133	<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。</p> <table> <tr><td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>118</td></tr> </table>	P.T.Tokai Texprint Indonesia	118百万円	従業員(住宅資金)	0	合計	118	<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。</p> <table> <tr><td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112</td></tr> </table>	P.T.Tokai Texprint Indonesia	112百万円	従業員(住宅資金)	0	合計	112																																																												
P.T.Tokai Texprint Indonesia	133百万円																																																																															
従業員(住宅資金)	0																																																																															
合計	133																																																																															
P.T.Tokai Texprint Indonesia	118百万円																																																																															
従業員(住宅資金)	0																																																																															
合計	118																																																																															
P.T.Tokai Texprint Indonesia	112百万円																																																																															
従業員(住宅資金)	0																																																																															
合計	112																																																																															
<p>3 受取手形割引高 904百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 29</p>	<p>3 受取手形割引高 319百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 17</p>	<p>3 受取手形割引高 294百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 8</p>																																																																														
<p>4 土地再評価差額金</p> <p>(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>	<p>4 土地再評価差額金</p> <p>(1) 同左</p>	<p>4 土地再評価差額金</p> <p>(1) 同左</p>																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 44,627百万円</p> <p>6 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円、及びその他13百万円、計409百万円で、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>7 貸付有価証券 投資有価証券のうち、256百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>8</p>	<p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 45,024百万円</p> <p>6 同左</p> <p>7 貸付有価証券 投資有価証券のうち、263百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>8 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当中間連結会計期間末の実行残高はない。</p>	<p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る額 1,258百万円</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る額 575百万円</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 44,310百万円</p> <p>6 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円、及びその他13百万円、計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>7 貸付有価証券 同左</p> <p>8 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結した。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>899</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,183</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>339</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>304</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>カンボウプラス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>1,008百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>非上場株式の評価損</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価損</td><td>1</td></tr> </table> <p>5 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大町工業株式会社及びニッセンソフテック株式会社の事業再編損失等の金額及び今後発生する損失に対して合理的に見積もられる金額を計上したものであり、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>事業再編による棚卸資産処分損</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>事業再編による固定資産除却損</td><td>66</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具</td><td>65</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0)</td></tr> <tr><td>事業構造改革引当金繰入額</td><td>298</td></tr> <tr><td>その他資産整理損</td><td>12</td></tr> </table> <p>6 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>ダイワボウアドバンス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損</td><td>9百万円</td></tr> </table>	賃借料	400百万円	保管料及び運送費	899	従業員給料手当	1,183	賞与引当金繰入額	339	退職給付費用	304	役員退職慰労引当金繰入額	47	減価償却費	41	カンボウプラス㈱		土地売却益	1,008百万円	非上場株式の評価損	40百万円	ゴルフ会員権の評価損	1	事業再編による棚卸資産処分損	96百万円	事業再編による固定資産除却損	66	(機械装置及び運搬具	65	その他	0)	事業構造改革引当金繰入額	298	その他資産整理損	12	ダイワボウアドバンス㈱		店舗閉鎖損	9百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>847</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>367</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p>	賃借料	370百万円	保管料及び運送費	847	従業員給料手当	1,297	賞与引当金繰入額	367	退職給付費用	326	役員退職慰労引当金繰入額	53	減価償却費	37	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>722百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td>1,738</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,721</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>367</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>583</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>88</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>76</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>カンボウプラス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>ニッセンソフテック㈱に賃貸していた青木工場及びカンボウプラス㈱の賃貸倉庫の土地売却益</td><td>1,186百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>カンボウプラス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>機械廃棄損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>朝日加工㈱</td><td></td></tr> <tr><td>機械廃棄損</td><td>18</td></tr> </table> <p>4 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>非上場株式の評価損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価損</td><td>5</td></tr> </table> <p>5 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大町工業株式会社及びニッセンソフテック株式会社の解散及び大洋化成株式会社江津工場の閉鎖に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員退職金</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損</td><td>96</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>65</td></tr> <tr><td>工業用水負担金</td><td>145</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td></tr> </table> <p>6 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>ダイワボウアドバンス㈱</td><td></td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損</td><td>9百万円</td></tr> </table>	賃借料	722百万円	保管料及び運送費	1,738	従業員給料手当	2,721	賞与引当金繰入額	367	退職給付費用	583	役員退職慰労引当金繰入額	88	減価償却費	76	カンボウプラス㈱		ニッセンソフテック㈱に賃貸していた青木工場及びカンボウプラス㈱の賃貸倉庫の土地売却益	1,186百万円	カンボウプラス㈱		機械廃棄損	5百万円	朝日加工㈱		機械廃棄損	18	非上場株式の評価損	0百万円	ゴルフ会員権の評価損	5	従業員退職金	122百万円	棚卸資産処分損	96	機械装置及び運搬具除却損	65	工業用水負担金	145	その他	29	ダイワボウアドバンス㈱		店舗閉鎖損	9百万円
賃借料	400百万円																																																																																																	
保管料及び運送費	899																																																																																																	
従業員給料手当	1,183																																																																																																	
賞与引当金繰入額	339																																																																																																	
退職給付費用	304																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																																																																	
減価償却費	41																																																																																																	
カンボウプラス㈱																																																																																																		
土地売却益	1,008百万円																																																																																																	
非上場株式の評価損	40百万円																																																																																																	
ゴルフ会員権の評価損	1																																																																																																	
事業再編による棚卸資産処分損	96百万円																																																																																																	
事業再編による固定資産除却損	66																																																																																																	
(機械装置及び運搬具	65																																																																																																	
その他	0)																																																																																																	
事業構造改革引当金繰入額	298																																																																																																	
その他資産整理損	12																																																																																																	
ダイワボウアドバンス㈱																																																																																																		
店舗閉鎖損	9百万円																																																																																																	
賃借料	370百万円																																																																																																	
保管料及び運送費	847																																																																																																	
従業員給料手当	1,297																																																																																																	
賞与引当金繰入額	367																																																																																																	
退職給付費用	326																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																																																																	
減価償却費	37																																																																																																	
賃借料	722百万円																																																																																																	
保管料及び運送費	1,738																																																																																																	
従業員給料手当	2,721																																																																																																	
賞与引当金繰入額	367																																																																																																	
退職給付費用	583																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																																																	
減価償却費	76																																																																																																	
カンボウプラス㈱																																																																																																		
ニッセンソフテック㈱に賃貸していた青木工場及びカンボウプラス㈱の賃貸倉庫の土地売却益	1,186百万円																																																																																																	
カンボウプラス㈱																																																																																																		
機械廃棄損	5百万円																																																																																																	
朝日加工㈱																																																																																																		
機械廃棄損	18																																																																																																	
非上場株式の評価損	0百万円																																																																																																	
ゴルフ会員権の評価損	5																																																																																																	
従業員退職金	122百万円																																																																																																	
棚卸資産処分損	96																																																																																																	
機械装置及び運搬具除却損	65																																																																																																	
工業用水負担金	145																																																																																																	
その他	29																																																																																																	
ダイワボウアドバンス㈱																																																																																																		
店舗閉鎖損	9百万円																																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,295</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>5,268</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,295	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26	<hr/>		現金及び現金同等物	<hr/> 5,268	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,128</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>3,826</td> </tr> </table> <p>(2) 当中間連結会計期間より連結子会社となったダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社及びダイワエンジニアリング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりである。 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>812</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>798</td> </tr> <tr> <td>期首現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,128	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301	<hr/>		現金及び現金同等物	<hr/> 3,826	流動資産	730	固定資産	82	<hr/>		資産合計	<hr/> 812	流動負債	782	固定負債	16	<hr/>		負債合計	<hr/> 798	期首現金及び現金同等物	42	連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,827</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><hr/>4,555</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,827	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271	<hr/>		現金及び現金同等物	<hr/> 4,555
現金及び預金勘定	5,295																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26																																													
<hr/>																																														
現金及び現金同等物	<hr/> 5,268																																													
現金及び預金勘定	4,128																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301																																													
<hr/>																																														
現金及び現金同等物	<hr/> 3,826																																													
流動資産	730																																													
固定資産	82																																													
<hr/>																																														
資産合計	<hr/> 812																																													
流動負債	782																																													
固定負債	16																																													
<hr/>																																														
負債合計	<hr/> 798																																													
期首現金及び現金同等物	42																																													
連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42																																													
現金及び預金勘定	4,827																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271																																													
<hr/>																																														
現金及び現金同等物	<hr/> 4,555																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,980	3,081	1,101	1,972	3,316	1,344	1,937	3,937	1,999
(2)債券 社債	9	9	0	9	9	0	9	9	0
合計	1,990	3,091	1,101	1,982	3,326	1,344	1,947	3,947	1,999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の金額である。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	577	333	535
非上場公社債	0	0	0
(2)関係会社株式(時価のあるものを除く)	576	831	664

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,648	15,353	2,347	1,283	31,634	-	31,634
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	39	0	223	383	(383)	-
計	12,769	15,393	2,347	1,507	32,017	(383)	31,634
営業費用	12,413	14,763	2,399	1,433	31,009	(383)	30,625
営業利益(損失)	356	629	51	74	1,008	-	1,008

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績系、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	化成品・ゴム事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,825	15,497	2,955	1,717	32,994	-	32,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131	0	-	319	450	(450)	-
計	12,956	15,497	2,955	2,036	33,445	(450)	32,994
営業費用	12,758	14,911	2,870	2,097	32,638	(450)	32,188
営業利益（損失）	197	585	84	61	806	-	806

（注）1．事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2．各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	化成品・ゴム事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,882	30,444	4,791	2,646	63,765	-	63,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322	-	0	466	788	(788)	-
計	26,204	30,444	4,791	3,112	64,554	(788)	63,765
営業費用	25,402	29,243	4,850	2,933	62,430	(788)	61,641
営業利益	802	1,200	58	179	2,124	-	2,124

（注）1．事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2．各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

5. 生産、受注及び販売の状況

以下の記載に当たっては、その他事業セグメントの大半はサービス業であるため、生産実績及び受注状況の記載は行っていない。衣料品・生活資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社及びカンボウプラス株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社が、また、化成品・ゴム事業セグメントは大洋化成株式会社における生産実績及び受注状況が大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
衣料品・生活資材事業	4,571	3.39
化合繊・機能資材事業	11,828	2.61
化成品・ゴム事業	2,401	13.22
合計	18,800	2.29

(注) 1. 金額は、製造原価による。

2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が3,310百万円ある。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
化合繊・機能資材事業	2,217	2.63	474	34.15
化成品・ゴム事業	3,081	25.26	462	3.02
合計	5,298	11.85	937	16.73

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
衣料品・生活資材事業	12,956	1.46
化合繊・機能資材事業	15,497	0.67
化成品・ゴム事業	2,955	25.89
その他事業	2,036	35.06
合計	33,445	4.46

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結			単 独		
	15/9	16/3	16/9	15/9	16/3	16/9
設 備 投 資 額	729	1,916	444	142	535	143
減 価 償 却 額	903	1,769	856	191	396	204

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結			単 独		
	15/9	16/3	16/9	15/9	16/3	16/9
借 入 金	23,576	21,107	19,720	16,174	16,466	15,483
社 債	10,200	9,950	9,800	9,350	9,100	9,350
計	33,776	31,057	29,520	25,524	25,566	24,833

3. 研究開発費 (百万円)

	15/9	16/3	16/9
連 結	392	930	401
単 独	178	378	211

4. 従業員数 (人)

	15/9	16/3	16/9
連 結	3,996	4,213	4,350
(内・海外)	(2,311)	(2,574)	(2,557)
単 独	365	366	384

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いている。

5. 平成17年3月期の通期業績予想 (百万円)

	連 結	単 独
売 上 高	68,000	41,000
営 業 利 益	2,250	900
経 常 利 益	2,600	1,000
当 期 純 利 益	1,500	500